

生活脅かす法案 関心持って

無職

(広島県 85)

森友学園に関する騒ぎが続いています。政府が「テロ等準備罪」と呼ぶ組織的犯罪処罰法改正案の成立のため、国民の関心をそらすと政治家らが仕組んだのではと勘ぐるほどです。

学園が国有地を安く買ったというような、政治家とお金がかかった話は、真否のほどはともあれ珍しくはありません。一方で法改正案には、犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨が盛り込まれています。普通の人の暮らしが脅かされるのです。戦争中、まじめに働いて何の罪も無くても、嫉妬から、天皇

や軍を批判しているなどと密告されたらおしまいです。お互いが監視し合うような空気が、人の顔をうかがい、言いつけを聞き、隅から隅まで息苦しい気持ちでした。人は嫉妬深いものです。今でも福島の被災者の賠償金がうらやましいと言う人がいたりするんですから。

私の世代は命を懸けて国を守れと教わり、20歳まで生きられるとは誰も思っていませんでした。戦争は始まったら止まりません。法律ができれば、国は最大限に利用するでしょうが、通るまでの説明は最小にするものです。「共謀罪」法案に関心を持ってください。

共謀罪「横浜事件」を教訓に

無職

(京都府 73)

犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」法案が3月21日に国会に提出された。与党は6日に審議入りする方針だという。

政府はこの法案を「一般人は対象外」と説明する。しかし同様な建前として、政府は「治安維持法」を当初、「不当に範囲を拡張して無辜の民にまで及ぼすことはない」と強調していた。しかし歴史が示すように、広く国民の自由な言論、政治活動、労働組合活動が対象となり、善良な国民の生活が根こそぎ脅かされた。

私の知人である木村まきさんの夫・亨さん(故人)は、雑誌

編集者らと開いた宴会が「共産党再建の準備会」とみなされ、治安維持法違反の容疑で1943年に逮捕、拷問された。戦時下最大の言論弾圧とされる「横浜事件」だ。1月、まきさんに東京でお会いした。現在も国家賠償請求訴訟で控訴中だ。司法の壁が厚くとも闘い抜きたいと語られていた。

一度成立してしまえば、建前などご吹く風と、国民生活にどんどん入り込んでしまうだろう。同じ過ちを繰り返さぬためにも、慎重の上にも慎重であるべきだ。拙速に成立させるとのなきよう、徹底した論議を求めたい。歴史の教訓をいま一度見つめていくべきだろう。